

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(12月)

発表日: 2月10日(木)

～ 予想以上の底堅さ ～

(No.J-122)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月期	▲5.6	1.8	▲3.6	12.5	▲7.7	▲4.8	0.6	6.5	24.3	12.0	▲15.7	7.1
	4-6月期	10.3	11.9	18.4	24.7	5.0	3.1	▲3.9	6.5	▲24.1	▲11.7	15.4	▲4.5
	7-9月期	▲8.4	3.8	▲12.0	9.3	▲5.1	0.0	▲4.3	▲2.7	11.6	▲1.0	0.7	11.1
	10-12月期	6.0	1.1	6.4	6.9	6.3	▲2.5	▲3.6	▲10.8	▲7.4	▲2.8	24.0	22.1
05	1-3月(見)	(9.9)	(17.5)	(6.9)	(18.9)	(10.4)	(16.5)	(5.2)	(▲6.7)	(13.7)	(▲14.4)	(▲9.1)	(35.2)
03	1月	11.0	18.8	10.6	27.0	11.4	13.5	10.7	15.4	14.6	16.2	28.0	54.1
	2月	▲8.2	1.4	▲6.9	11.6	▲9.6	▲4.1	▲1.4	18.3	▲21.1	▲14.2	▲12.3	14.9
	3月	5.3	11.7	▲0.6	1.3	7.7	17.0	▲3.6	3.6	16.0	8.0	▲4.4	5.7
	4月	▲3.6	4.3	0.9	6.9	▲5.0	3.0	0.5	18.3	▲9.1	▲20.5	11.9	20.6
	5月	5.3	12.2	12.1	27.2	0.6	3.1	▲8.0	4.3	14.5	18.0	8.3	33.6
	6月	2.4	12.1	0.2	23.8	3.9	4.8	8.9	22.1	▲15.0	9.3	47.4	89.5
	7月	▲2.4	6.1	▲5.3	8.0	▲0.4	4.6	2.5	19.9	13.0	7.0	▲36.2	41.1
	8月	▲1.9	12.2	0.2	16.5	▲2.6	8.5	▲0.4	15.5	▲13.6	▲14.6	▲0.5	25.2
	9月	▲1.8	0.6	4.6	16.2	▲5.9	▲7.6	▲0.4	9.4	4.7	▲2.3	7.7	30.4
	10月	12.8	23.1	6.5	24.2	16.2	21.7	9.3	18.5	2.5	▲15.2	▲1.7	17.0
	11月	▲5.9	13.4	▲1.9	25.4	▲7.9	5.8	▲8.1	▲9.8	▲20.4	▲37.7	16.9	64.6
	12月	6.0	18.4	3.9	24.8	7.9	14.6	7.5	16.0	28.9	▲1.3	6.5	60.6
04	1月	▲8.1	▲3.0	▲4.7	7.5	▲11.5	▲10.4	▲1.7	3.7	▲4.5	▲16.8	▲16.2	6.1
	2月	2.8	9.3	1.1	16.4	4.6	4.5	1.0	5.1	30.8	39.0	▲11.3	6.5
	3月	▲3.2	0.2	▲4.5	13.0	▲3.2	▲7.1	▲0.7	9.6	▲2.7	15.2	▲1.9	8.0
	4月	11.8	16.9	30.6	45.8	0.2	▲0.8	0.9	9.1	▲27.2	▲7.2	30.7	27.5
	5月	▲2.1	8.8	▲9.1	18.4	3.0	1.5	▲9.0	7.9	▲9.3	▲27.2	▲13.0	2.9
	6月	3.9	10.4	▲2.8	14.7	10.1	7.6	4.6	3.5	13.4	▲2.6	6.6	▲25.7
	7月	▲11.3	0.3	▲10.8	8.1	▲12.3	▲5.2	▲2.2	▲0.9	9.2	▲6.7	15.9	35.1
	8月	3.1	5.4	9.6	17.6	0.1	▲2.4	0.1	▲0.3	▲1.5	7.2	▲4.1	29.2
	9月	▲1.9	5.0	▲7.0	4.9	1.8	5.0	▲6.2	▲6.2	▲5.2	▲2.2	▲30.7	▲16.5
	10月	▲3.1	▲9.9	▲3.6	▲4.8	▲3.9	▲13.4	▲0.7	▲14.5	▲2.6	▲6.8	27.9	7.7
	11月	19.9	15.1	12.5	8.9	26.9	20.1	▲2.9	▲9.8	▲7.6	8.0	29.0	18.7
	12月	▲8.8	▲0.9	10.7	15.9	▲20.5	▲11.3	10.0	▲8.0	13.3	▲6.1	19.3	34.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

1-3月期見通しの強さが目立つ

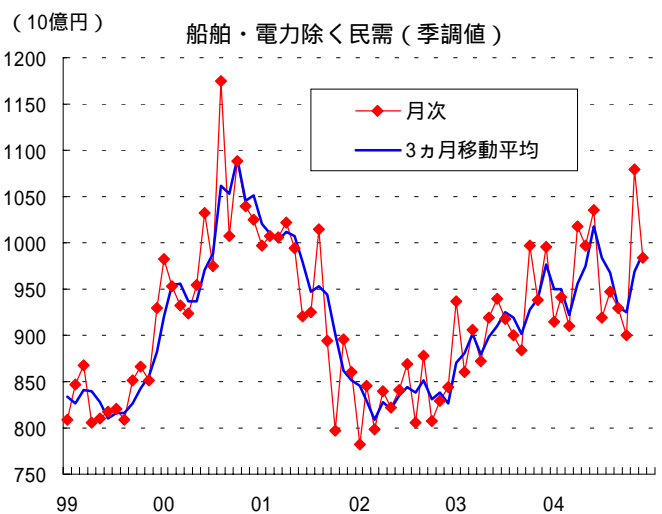
12月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比 8.8%と減少したものの、事前市場コンセンサス(前月比 10.0%、レンジ 14.3~ 6.5%)を若干上回った。前月に一時的要因から急増した金融保険業と通信業がそれぞれ前月比 62.6%(寄与度同 8.7%P)、同 20.9%(寄与度同 4.6%P)と反動減となったものの、製造業が上昇(同+10.7%)したことで、全体の落ち込みは限定的なものとなった。なお、ここ2ヵ月間攪乱要因となっている金融保険業と通信業を除いたベースでは3ヵ月連続の増加となっている。

今月最も注目されるのは、1-3月期の内閣府見通しが前期比+9.9%と高めの伸びとなったことである。機械受注の見通しは、実際の企業の受注見通しを集計した単純集計値に過去四半期の達成率平均を乗じて計算されていることから、この数字はやや過大に算出されていることは確かだ。しかし、単純集計値ベースで計算し直しても前期比+5.0%(製造業同+1.2%、非製造業+6.1%)と2四半期連続の増加となることは素直に評価したい。機械受注は月々の振れが極めて大きい統計であるため、1-3月期の受注が再び減少に転じる可能性も否定できず、過度に楽観することは禁物だが、少なくとも今月の結果が、先行きの設備投資減少懸念をかなり薄れさせたことだけは確かだろう。

予想以上に底堅い

この結果、10 - 12月期の機械受注は前期比+6.0%と2四半期ぶりに増加に転じた。業種別でも、製造業が同+6.4%、非製造業（船舶電力除く）が同+6.3%とそれぞれ7 - 9月期の落ち込みの反動もあって増加している。特に製造業では、7 - 9月期の落ち込みが大きかっただけに、減少トレンドに転じたかとも思われたが、落ち込み懸念はいったん和らいだ格好になっている。現在、IT部門では在庫調整が行われているものの、調整の度合いは軽微なものにとどまっている。また、IT部門から他部門への悪化の波及も限定的であり、工作機械受注の好調さなどからも窺える通り、IT部門以外の設備投資意欲は引き続き旺盛だ。企業収益が堅調に推移していることに加え、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など、競争力維持のための投資意欲は引き続き根強いことなどが底堅さの背景にあるのだろう。こうしたことから、製造業の設備投資は、先行き減速はしつつも底堅さを保っていくものと予想される。また、非製造業に関して、月々の変動は多いものの、均してみれば引き続き横這い圏内で推移しており、当面こうした状況が続くだろう。

このように、足元までの機械受注が予想以上に底堅く推移していることや、1 - 3月期の増加見通しなどからすると、設備投資は特に目立った調整もなく今後も底堅く推移しそうな状況になってきた。当面、設備投資は緩やかな増加傾向で推移していくと思われる。もっとも、2005年前半に関しては、製造業部門での調整が継続するため、設備投資の増加テンポ自体は限定的なものになるだろう。機械受注の増勢が強まるのは、IT部門の調整が終了する年後半（設備投資で見れば年度後半）以降になるとと思われる。



外需の強さについては割り引いて見る必要

なお、外需からの受注が大幅に増加（12月：前月比+19.3%、10 - 12月期：前期比+24.0%）していることをもって輸出回復を主張する向きも出てくるかもしれない。しかし一方で、1 - 3月期の外需の見通しは、単純集計値ベースでみて前期比 23.2%と大幅に落ち込む見込みとなっている。輸出がこのまま増加基調に入るとまで、この統計から読み取ることは早計と思われる。

